

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：厚沢部町

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,970	1,980	1,980			3,950
経営耕地面積	1,650	1,606	1,571	11	24	3,256
遊休農地面積	1	1	1			2
農地台帳面積	2,036	2,484	2,287		197	4,520

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	219
自給的農家数	9
販売農家数	209
主業農家数	117
準主業農家数	7
副業的農家数	85

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	511
女性	234
40代以下	64

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	171
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	2
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	12
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	5
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,950 ha	3,226 ha	81.67%
課 題	大規模、若手農家への農地集積は進んでいるが、基盤整備等による作業効率の向上、生産コストの削減、労働者の確保が課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,358 ha	3,226 ha	78 ha	96.07%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地パトロール等を通じて違反転用の防止、指導を実施 ・農業委委員に対する研修等を行い、農地法、違反転用等について知識と理解を深める。
活動実績	・農地パトロール等を通じて違反転用の防止、指導を実施した。 ・農業委員に対する研修は、コロナウイルス感染拡大防止による活動自粛の影響で十部に実施できなかった。 ・農業者の農地の権利設定等の相談に随時対応し、委員、事務局の連絡調整を密にし、担い手への集積支援に取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	受入れ先の状況を鑑み、この目標としている。
活動に対する評価	町担い手協議会が中心となって新規就農に向けた研修等をフォローアップしており、翌年度就農に向け支援を進めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
課 題	新規参入者の経営の安定		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・関係機関との連携を密にし、新規就農の促進を図る。
活動実績	・新規就農に向け3経営体が研修中で、1件が令和2年度に新規就農し、4月に農地取得した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	受入れ先の状況を鑑み、この目標としている。
活動に対する評価	町担い手協議会が中心となって新規就農に向けた研修等をフォローアップしており、翌年度就農に向け支援をすすめた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,950ha	2.3ha	0.06%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	14人	4月～3月	10月～1月	
		調査方法	町内全域を調査区域として道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。 遊休農地が認められた場合には、状況の詳細を確認する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人	9月～10月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～10月	調査結果取りまとめ時期	11月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	-
活動に対する評価	-

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,950ha	0ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロール等を通じて違反転用の防止、指導を実施。 ・農業委員に対する研修等を行い、農地法、違反転用等について知識と理解を深める。
活動実績	農地パトロールの実施(10月)、利用状況調査の実施(8～10月)、農業委員による日常的な見回りパトロール。農業委員に対する研修(11～12月)。
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5件、うち許可 5件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請前の相談時に事務局において、権利関係等を確認。申請後、書類の審査と対象地の現地調査を近傍の農業委員と行い、必要に応じて聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令等に基づき議案ごと、案件ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録等を閲覧に供しているほか、町ホームページにより公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申出の基づき事務局で農地法、農振法上の問題がないかを確認し、その後、対象地の近傍の農業委員が内容、現況等について確認している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、申請内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 44件	公表時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法:HP等	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 90件	取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:議事録で公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3950ha
		データ更新:随時	
		公表:あり	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--